

活動速報はホームページに掲載しています <http://www.garan.ne.jp/ochi>



▲4月19日(金)  
米国アイダホ訪問団の議会表敬訪問  
国際親善姉妹都市である  
米国アイダホフォールズ市から  
18人の訪問団が来村し、  
議会の議場にて訪問団と  
意見交換しました。

VOICE

～ リレーで綴る村民の声 ～



大森 達治さん(舟石川在住)

東海村に在住して15年が経ちます。私自身、身体を動かすのが好きで、当時子どもがお世話になったサッカー少年団のコーチをした経験を生かし、今は地域の子もたちにドッジボールを教えながら一緒に楽しんでいます。

東海第二原発の問題や保育所待機児童の解消、そして総人口が減少するなど、今までに無い問題が山積していますが、ぜひ越智さんには、将来を担う子どもたちに充実した環境を整えていただけるよう期待しています。

(筆者:2列目左から3人目)

「やまだ修」を応援しています

越智たつやは、前副村長の「やまだ修」氏の活動を応援しています。  
皆さまのご理解・ご協力をよろしくお願いします。

～ 持続可能なまちづくり ～

やまだ修

- 昭和36年生まれ(52歳)
- 高崎経済大卒、茨城県庁に入庁
- 平成22年4月～平成25年7月まで副村長として村行政に携わる



編集後記

東海駅のモニュメント「いもジィ」がまた被害に遭った。2009年に設置されてからこれで9回目の被害。いたずらにも程があるが、「いもジィ」の被害が凶悪犯罪の発生を喰い止めてくれているのでは、という見方もある。

一般的に、景気が低迷すると犯罪に手を染める人が増えるのは必然的であり、失業率と犯罪との間にも大きな因果関係が存在するとされる。本村においても、刑法犯認知件数が前年同月比を3割近く上回るペースで推移しており、増加傾向にある。

そんなある日、震災直後に購入した愛用の自転車が、窃盗の被害に遭った。自宅の敷地のなか故に鍵をかけない習慣だったことが仇となり、忽然と姿を消したのである。

「自転車で済んでよかった」と思いつつ、とりあえず警察に被害届を提出したのだが、何とも物騒なご時世である。

(な)

わかば通信

東海村議会議員 越智たつや 議会報告



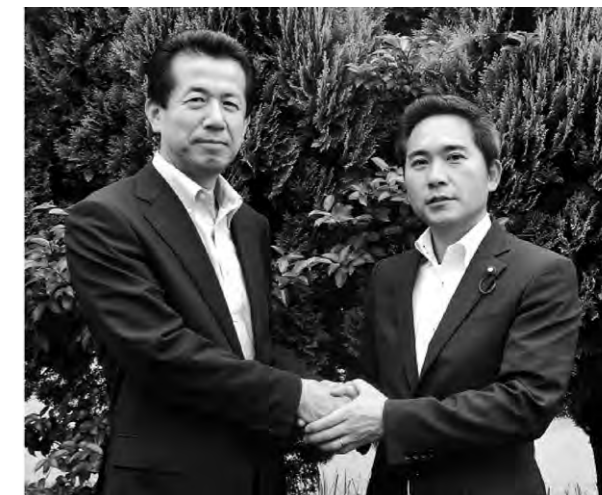
第22号

平成25年8月発行

発行人：越智たつや後援会  
日立市幸町2-13-6  
(日立製作所労働組合 日立支部内)  
TEL 0294(26)0183  
FAX 0294(26)0186

日頃のご支援に感謝申し上げます。  
梅雨もすっかり明けました。気象庁の長期予報では、4年連続で暑い夏の傾向が示され、西日本では「熱中症」で搬送された人が去年の2倍に上っているそうです。  
私自身も、体調管理には十分留意しながら、暑さに負けず、議会活動に汗をかいてまいります。  
引き続きのご支援ご協力をお願いします。

越智辰哉



▲ 前副村長の「やまだ修」氏と握手

NEWS

～ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ～

住民主体の避難訓練を実施(豊岡区・亀下区)



豊岡区、亀下区合同で大規模地震にともなう津波発生を想定した合同避難訓練を実施しました。

当日は雨模様の天候でしたが、200名を越える住民が参加し、まず常会長宅や集会所等に集合した後に避難所に指定されている白方コミセンへと避難しました。避難に際しては、警察や消防団の誘導を受けながら、非常用持出袋を背負ったり、一人暮らしの高齢者をリヤカーに乗せるなどして、災害時を想定しながら、白方コミセンへ向かいました。

コミセンでは、震災後に村役場が設置した備蓄倉庫や防災資機材の見学、また実際に非常用発電機を動かして投光器を点灯させる等の実践訓練を行いました。

村では、「震災の教訓を活かしたまちづくり推進プラン」において、基幹避難所におけるハード面の機能強化は行政が主体的に取り組み、避難所運営マニュアルの整備等のソフト面については、地域住民が主体的に取り組むよう定めています。

災害に強いまちづくりを推進するためには、今回の合同避難訓練のように、住民が問題意識を持って自らが主体的に取り組むことが重要であり、それらの取り組みを行政がしっかりとサポートする体制を構築していきたいと考えます。

# 越智議員の「つながり」を深める政策を提案 一般質問

## 新しい「学校開放」を導入してはどうか？

有効な提案であり、改築した後の中丸小学校での試験的導入を考えている。

Q. 「学校開放」は学校教育に支障の無い範囲で施設を地域住民等へ開放するものだが、東海村は体育館やグラウンドのみが対象の「体育施設開放」となっている。生涯学習や地域活動の場として、学校の特別教室などを含めて開放する新しい「学校開放」の取り組みを実施し、地域住民と学校とのつながりを深めてはどうか？

A. 学校と地域住民との交流を促進し、社会教育の振興を図るために、大変有効な提案と考える。

具体的な学校開放の方法については、各学校により部屋の配置等が異なるため、警備体制や防犯対策も含め、学校毎に検討する必要があり、その点が課題となる。

現在、中丸小学校改築の検討を進めており、立地条件としても地域の文化ゾーンを形成しているため、将来の地域開放を想定した特別教室棟の配置を計画している。まずは、地域住民の利用需要の把握を含め、中丸小での試験的な導入を試みてはどうかと考えている。

Q. 学校施設を単なる教育施設としてではなく地域の資源として位置付けることで、6つの地区それぞれに、コミセンと学校とを拠点とする地域コミュニティの活性化が可能となる。

中丸小をきっかけとして、防犯上の課題をクリアしたうえで、他地区へと拡げていくべきである。



## 役場職員の民間企業での研修を導入しては？

あくまでも他の行政機関との人事交流を中心に研修を実施する。

Q. 職員のコスト意識や、時間的な感覚、こうしたものが行政と民間とがこれだけ違うんだ、ということをも改めて認識するとともに、住民との協働のまちづくりを進めていくことを、柱に掲げるならばこそ、村内の民間企業での就業研修、企業実習を導入してはどうか？

A. 現在は、職務遂行能力を得るための研修や自己開発型の専門研修、また専門分野の知識・技能を習得するための研修等を実施し、人材育成に努めている。さらに、中長期的な観点から国・県に実務研修生を、また後期高齢者医療広域連合等にも職員を幅広く派遣している。派遣研修については、引き続き他の行政機関との人事交流を中心に実施していく。

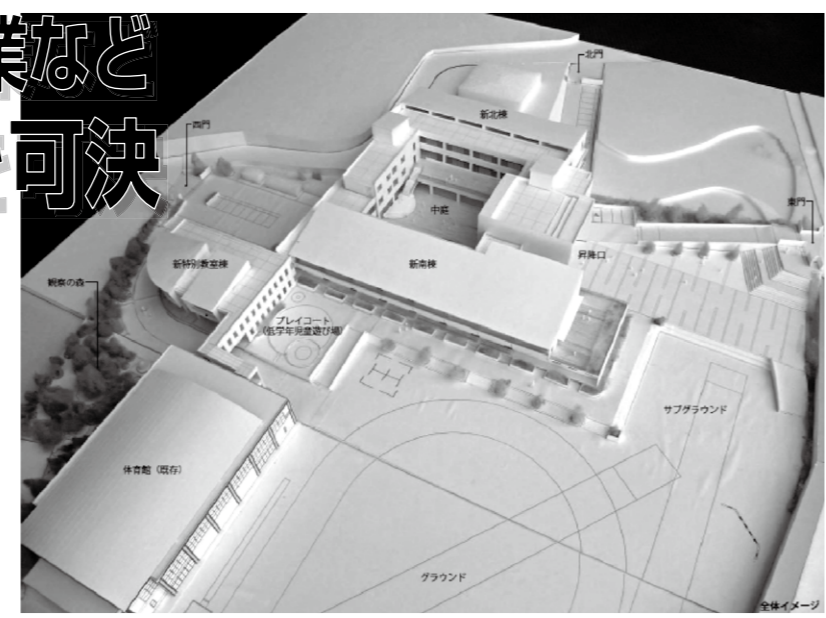
Q. 全国の事例を見ると、「民間企業派遣研修要綱」を定めている自治体や、実際に職員を金融機関や商社などの民間企業に派遣している自治体も存在する。民間の企画力や発想力など「民間の感覚」を役場職員が肌で感じることは、大変有意義なことであり、導入すべきである。



会議録詳細は東海村議会ホームページをご覧ください。 <http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/gikai/>

# 中丸小学校建設事業など 一般会計予算を可決

平成25年6月定例会を、6月3日から18日までの会期で開きました。今議会では、中丸小学校の建設事業など平成25年度補正予算案を含めた14件の議案が提案されましたが、慎重審議の結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。



▲ 中丸小学校・新校舎の外観イメージ図

## 東海中の建設工事

# 低価格入札で調査を実施



▲ 東海中建設工事の安全祈願祭

村では、5千万円以上の公共工事において、一定の基準を下回った入札について、工事品質の確保を目的とした「低入札価格調査制度」を平成25年度から導入しています。

今議会に提出された議案のなかで、東海中学校の建設工事に関する入札(入札書比較金額15.52億円)において、調査基準価格を下回る落札予定者(13.22億円)が生じたため、上記制度に基づき、入札した内容の工事品質や価格の妥当性などに関する調査を初めて実施しました。

調査の結果、落札予定者の経営努力によるコストダウンであり、工事品質の低下を招くものではないことが判明したため、落札を決定し工事請負契約を締結しました。

## Point!



# 東海第二原発の廃炉を求める請願等を否決



村議会では、東海第二原発をめぐる住民請願が昨年2月に提出されたことを受け、特別委員会を設置して1年以上に渡り審議してきました。

審議の過程では、多くの住民の意見を聴くために、意見聴取会の開催やホームページでの意見公募を行うなど計13回の委員会を開催し、議論・検討してきました。

越智議員は、「廃炉にともなう経済的影響等の情報が不透明であり、現時点において東海第二原発の方向性を示唆することは時期尚早である」とし、請願の採決に反対しました。

なお、採決の結果、東海第二原発の廃炉・再稼働中止を求める請願は賛成少数ですべて否決となりました。